

## 令和元年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月8日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 令和元年9月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年12月期第2四半期の連結業績(平成31年1月1日~令和元年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第2四半期	57,058	△2.4	234	△55.6	270	△52.7	166	△54.9
30年12月期第2四半期	58,484	17.2	528	88.8	572	73.2	369	△42.3

(注) 包括利益 元年12月期第2四半期 43百万円(△88.0%) 30年12月期第2四半期 359百万円(△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第2四半期	100.87	—
30年12月期第2四半期	228.34	—

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第2四半期	29,743	9,290	30.8
30年12月期	34,222	9,296	26.8

(参考) 自己資本 元年12月期第2四半期 9,165百万円 30年12月期 9,169百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年12月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	5.00	—	25.00	—
元年12月期	—	25.00	—	—	—
元年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金が10円となります。

## 3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日~令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△2.1	700	△12.8	700	△15.4	460	62.5	278.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期2Q	1,706,000株	30年12月期	1,706,000株
② 期末自己株式数	元年12月期2Q	53,530株	30年12月期	53,530株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	元年12月期2Q	1,652,470株	30年12月期2Q	1,616,794株

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首には当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成31年1月1日～令和元年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米中間の貿易摩擦の緊張の高まりによる世界経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。一方、当社グループ主力の米穀事業の環境は、少子高齢化や食の多様化、糖質制限等の要因から家庭内消費を中心に米の消費減少が継続しました。また、減反による生産調整が廃止されたものの主食用米の生産量は増加せず、国産米の取引価格は依然として高い水準で推移しています。加えて、高価格帯のブランド米の生産が増加し、業務用を中心とした実需者からのニーズの強い値ごろ感のある原料が不足するというミスマッチが続きました。

当社グループの売上高については、主力の米穀事業において、国産米の家庭用向け精米販売が減少する一方、卸業者間の玄米販売の数量が増加しました。しかし、ミニマム・アクセスによる外国産米の販売が前年同期と比較して大きく減少したことから、当第2四半期連結会計期間の売上高は57,058百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

損益面では、米穀事業における業務用向けの値ごろ感のある原料の調達難や価格競争の激化で採算が悪化したこと、加えて物流コストや人件費の上昇による経費の増加等により、営業利益は234百万円（前年同期比55.6%減）、経常利益は270百万円（前年同期比52.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,743百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,478百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額181百万円等に対し、現金及び預金の減少額696百万円、たな卸資産の減少額3,702百万円、投資有価証券の減少額220百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が20,453百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,472百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額530百万円、短期借入金の減少額1,027百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額1,957百万円、未払金の減少額114百万円、未払法人税等の減少額127百万円、その他流動負債の減少額672百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,290百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加額125百万円、繰延ヘッジ損益の増加額31百万円等に対し、その他有価証券評価差額金の減少額167百万円等があったためであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794,082	2,097,519
受取手形及び売掛金	9,546,665	9,443,144
商品及び製品	5,193,265	3,023,193
仕掛品	357,500	311,782
原材料及び貯蔵品	4,656,679	3,170,182
前渡金	3,726,795	3,908,552
未収入金	49,370	39,419
未収還付法人税等	105	—
その他	166,920	145,497
貸倒引当金	△365	△345
流動資産合計	26,491,020	22,138,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,659,928	1,820,490
機械装置及び運搬具(純額)	923,362	940,122
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産(純額)	11,965	9,351
その他(純額)	107,586	26,926
有形固定資産合計	4,782,381	4,876,428
無形固定資産		
ソフトウェア	9,327	13,559
リース資産	2,793	1,995
その他	22,931	22,884
無形固定資産合計	35,052	38,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,282	2,264,519
長期貸付金	1,191	1,026
長期前払費用	31,147	27,499
リース債権	17,106	16,053
その他	380,791	382,100
貸倒引当金	△1,401	△1,238
投資その他の資産合計	2,914,117	2,689,960
固定資産合計	7,731,551	7,604,827
資産合計	34,222,571	29,743,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,550,292	4,019,961
短期借入金	6,120,901	5,093,255
1年内返済予定の長期借入金	3,720,794	3,212,155
リース債務	6,824	6,824
未払金	1,178,987	1,064,725
未払法人税等	207,277	79,672
賞与引当金	186,154	190,535
その他	2,993,869	2,321,730
流動負債合計	18,965,102	15,988,860
固定負債		
長期借入金	5,521,043	4,072,048
リース債務	7,934	4,522
繰延税金負債	220,919	168,693
役員退職慰労引当金	108,150	116,818
資産除去債務	83,970	83,891
その他	18,999	18,708
固定負債合計	5,961,016	4,464,682
負債合計	24,926,118	20,453,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,169	380,169
利益剰余金	8,093,960	8,219,335
自己株式	△169,018	△169,018
株主資本合計	8,834,611	8,959,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,063	284,412
繰延ヘッジ損益	△64,544	△32,751
為替換算調整勘定	△52,551	△45,772
その他の包括利益累計額合計	334,967	205,888
非支配株主持分	126,873	124,354
純資産合計	9,296,453	9,290,229
負債純資産合計	34,222,571	29,743,773

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	58,484,496	57,058,739
売上原価	55,272,699	54,161,679
売上総利益	3,211,796	2,897,060
販売費及び一般管理費	2,683,400	2,662,500
営業利益	528,395	234,559
営業外収益		
受取利息	1,702	1,470
受取配当金	64,949	67,688
受取保険金	21,733	3,050
不動産賃貸料	11,441	11,902
貸倒引当金戻入額	665	185
その他	39,025	17,730
営業外収益合計	139,517	102,027
営業外費用		
支払利息	43,671	40,566
不動産賃貸費用	3,951	3,929
為替差損	29,337	13,607
その他	18,555	7,754
営業外費用合計	95,515	65,858
経常利益	572,397	270,728
特別利益		
固定資産売却益	—	712
補助金収入	2,776	6,050
特別利益合計	2,776	6,762
特別損失		
固定資産除却損	0	1,603
役員退職慰労金	11,325	—
解体撤去費用	—	15,100
特別損失合計	11,325	16,703
税金等調整前四半期純利益	563,849	260,788
法人税、住民税及び事業税	193,218	76,276
法人税等調整額	△8,262	7,808
法人税等合計	184,955	84,085
四半期純利益	378,893	176,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,707	10,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,185	166,686

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	378,893	176,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,723	△167,651
繰延ヘッジ損益	36,315	31,792
為替換算調整勘定	△7,138	2,364
その他の包括利益合計	△19,546	△133,494
四半期包括利益	359,346	43,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,431	37,607
非支配株主に係る四半期包括利益	5,914	5,601



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和元年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

35,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

128,975,000円(上限)

(4) 取得期間

令和元年6月26日

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

32,000株

(3) 取得価額の総額

117,920,000円

(4) 取得日

令和元年7月1日(約定日 令和元年6月26日)

(5) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け